

建設業とこれからのVE

株式会社フジタ 取締役 専務執行役員
平野 徹



■建設業界の動向

世間一般の景気に対する見方が厳しい中、建設業界に関してはここ数年来、順調に推移していると言えます。ただ、このままの状況が続くわけではなく、厳しい競争の時代が再び来るであろうと予測されます。

一方、人材不足は確実に進行しており、さらに労働時間の短縮、いわゆる働き方改革が法規制を伴ってこれに追い打ちを掛けています。そのため、生産性向上は緊急かつ必達の課題となり、官民連携して施策の検討に取り組んでいる状況です。

また、このタイミングに合わせるかのように、IT や IoT、さらには AI が大きく進歩し、仕事や生活の一部に組み込まれ、未来を築くアイテムとして注目されています。建設業界においても、生産性向上の有効な手段として多くの施策に取り込もうとしているところですが。もちろん、導入さえすれば、すぐに生産性が大きく向上するというわけではありません。何をどの場面に、どのように適用すれば、どれだけの効果を得られるのか？ 建設業界にとってはまだまだ手探りの状況にあると思われます。

このような業界にとっての共通の課題、施策に関しては、各社競い合って独自開発を目指すよりは、情報を共有しながらできるだけ早期に有効な施策を開発し、業界全体で展開を図っていくほうが、結果として自社の利益、業界の発展、及び社会貢献につながっていくのではないのでしょうか。

■フジタとVEの関係

1968 年に経営方針の一環として当社が VE を導入してから 50 年余が経過しました。導入後、すぐに具体的な成果が得られることが確認できたため、間もなく推進体制を構築して全店展開を図りました。その後多少の波はあったものの、VE 管理システム

として定着、“VE をする” = “改善策を検討する” という共通の意識を持つまでに浸透しています。

なぜ、ここまで継続してこられたのか。それは、VE が単なるコストダウンだけでなく、お客様の要求を実現するものであったり、現場の問題を解決するものであったりと、フジタにとってまさに必要な機能の一部となった点にあると言えます。

また、VE は改善力、提案力、原価力、コミュニケーション力といった人材育成にも貢献してきました。“全社員 VE マンたれ”の方針は、永く VE 基本方針の中に引き継がれています。

■これからのVE

インフラの担い手としての建設業の役割は尽きることがなく、グローバル化を目指して海外進出を図る機会も多くなります。また、ESG や SDGs で示される新たな企業価値の向上にも取り組まなければなりません。

これからの VE の取り組み方としては、これまで培ってきた VE 基盤を継承しつつ、新たな領域に対応するしくみを構築していきます。しくみには IoT や AI を組み込むことも検討します。また、VE は施工よりも設計といった、早い段階での適用がより高い効果を生むことも実証されています。今後はこれにフロントローディングの考え方を加え、時間軸を意識した VE にも取り組んでいきます。当然のことながら、これらを実行するためには、高度なスキルを持った VE マンの育成が欠かせません。

最後に、世界各地で大小様々な紛争が見られる中、少なからず影響を受ける場面が出てくることも予想されます。慎重に状況を判断する必要はありますが、何事にも挑戦する気持ちを持って、VE と共にその先を目指していく所存です。

(筆者は当会常任理事)